

運輸省第五港灣建設局	正會員	矢戸 達行
運輸省第五港灣建設局	正會員	新井 洋一
経済企画庁経済研究所	正會員	竹下 正俊

海域利用に対する要請は社会の変化とともに構造的・量的に変化しながら錯綜し、複雑化してきている。海を海としてとらえ、その本来有する機能を活かした利用を図るためには、海は貴重な資源である、との認識をもとに長期的・広域的視点に立った総合計画にもとづく利用・管理がなされる必要がある。当局は、物流、工業、水産、レクリエーション等の多彩な活動がなされている付勢考海域の利用の総合計画化を目指し、海域利用に関する各種データの整備、計画策定手法の検討など各種調査研究を実施してきている。本小論はここの一環の調査研究経緯のうち、海域空間の評価について標準メッシュデータを用いた分析の結果をまとめたものである。

海域の利用は立地側の要請主導が進められた場合、各種立地要請間の力関係で立地が決まり、乱用弊に陥る恐れがある。それを防ぎ適正な利用を図るためには、海域全体を大局的にみて総合的に評価を行ない、前もって利用の枠組みを設定（用途区分）し、この枠内で各種要請間の調整を図り、利用を考える必要がある。

＜開発整備海域＞ 既に高度な開発利用がなされているが、当面の期間内の需要に対処するための開発利用を行なう海域

[illegible]

(注1) 川し、表中は論理和(or)を口は論理積(and)を示す。
(注2) 2つ以上の用途区分に適合する海域については、次のプライオリティに従い用途を定める。
I 保全海域>他のすべて
II 準保全海域のa>開発調整海域
III 準保全海域のQ>開発調整海域
IV その他、原則として、保全海域>準保全海域>開発調整海域>開発調整海域に従う。

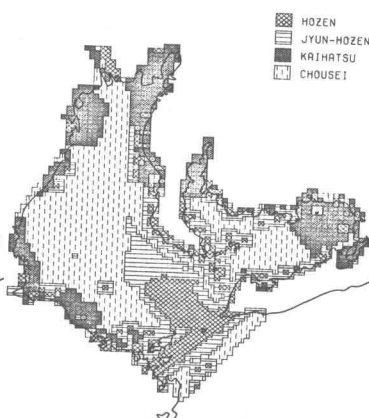


図-3 開発志向

